

今週の為替相場見通し(2025年2月10日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		150.93 ~ 155.90	151.40	149.50 ~ 154.00	
ユーロ	(ドル)		1.0125 ~ 1.0443	1.0327	1.0100 ~ 1.0400	
(1ユーロ=)	(円)		155.89 ~ 160.70	156.34	154.00 ~ 158.00	
英ポンド	(ドル)		1.2249 ~ 1.2550	1.2398	1.2200 ~ 1.2600	
(1英ポンド=)	(円)	*	187.06 ~ 193.17	187.77	184.00 ~ 191.00	
豪ドル	(ドル)		0.6089 ~ 0.6302	0.6277	0.6100 ~ 0.6400	
(1豪ドル=)	(円)	*	94.49 ~ 96.76	94.95	93.00 ~ 96.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 山田 隆広

(1)今週の予想レンジ: 149.50 ~ 154.00 円

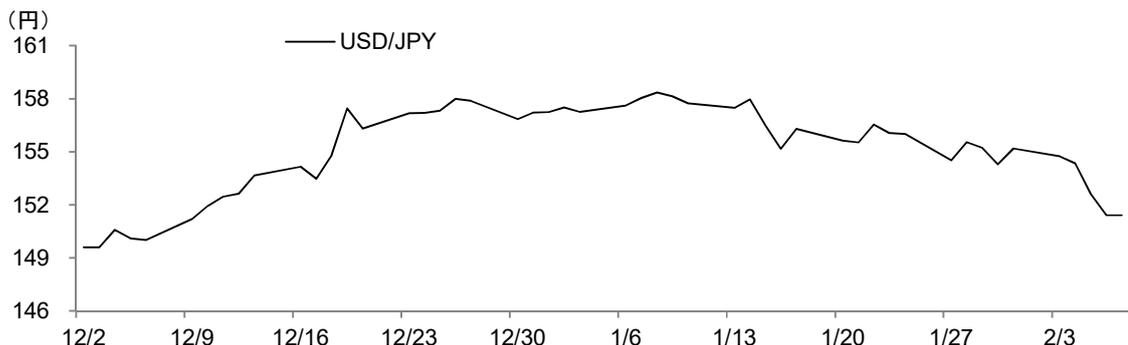
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は下落。米国関税政策を巡るリスク回避の動きと日銀早期追加利上げの思惑が台頭し、円買い優勢となった。週初3日、155.40円でオープンしたドル/円は、仲値にかけ週高値155.90円まで上昇したのち、トランプ関税に対する懸念からリスクオフの動きで154円台に反落。4日、米国とメキシコ、カナダとの追加関税延期合意を受けドル/円は155円半ばまで値を戻すも、予定通り関税賦課となった中国が報復措置を発表、米12月JOLT求人件数の弱含みも重なり米金利が急落すると、154円付近まで再び下落に転じた。5日、本邦12月毎月勤労統計の良好な結果に加え、赤沢経済再生担当相が国内はインフレ状態との認識を示したことなどで円買いが加速。米1月ISM非製造業景気指数の弱含みなどから米金利が続落し、ドル/円も152円台前半まで急落。6日、田村日銀審議委員が長野県金融経済懇談会にてタカ派姿勢を見せたことなどで、ドル/円は151円台に続落。若干買い戻されるも、米新規失業保険申請者件数が悪化したことなどから再び下落に転じ152円を割り込んだ。7日、年初来安値となる150.93円まで続落。その後は日米首脳会談や米1月雇用統計を無難に通過したことなどでドルに押し目買いが入り、151.40円まで値を戻して越週。

今週のドル/円は底堅く推移すると予想。引き続き米国関税政策を巡る貿易戦争激化懸念を孕みつつも、米金利の高止まりが意識されドル買いが優勢となるのではないかと。1月の日銀金融政策決定会合以降じりじりと上値を切り下げてきたドル/円は、先週に日米金利差縮小などを背景にもう一段の下落に転じた。一方、現時点で日銀による追加利上げが完全に織り込まれているのは9月会合であり、他に目立った円買い材料に乏しい中で、足許の円買いが継続するとは考えにくい。10日(月)には中国がトランプ関税に対する報復措置発動を予定しており、リスク回避から一時的に円が買われようが下値は限定的と思われる。むしろ、ここもと米国の労働市場に緩やかな鈍化傾向がみられ、インフレ懸念後退から米超長期金利が低下しているなかで、11日(火)のパウエルFRB議長による上院銀行委員会での議会証言は警戒したい。追加利下げに慎重な姿勢が改めて示された場合には、米金利が反発しドル高となり得よう。併せて、週後半にかけては12日(水)に米1月消費者物価指数(CPI)、14日(金)に米1月小売売上高など米国サイドで複数の重要指標が発表予定。トランプ米大統領の保護主義的な政策運営を念頭に、インフレ再燃懸念から急速なドル買いが生じる可能性は意識しておきたい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/3~2/7)の値動き: 安値 150.93 円 高値 155.90 円 終値 151.40 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0100 ~ 1.0400 154.00 ~ 158.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

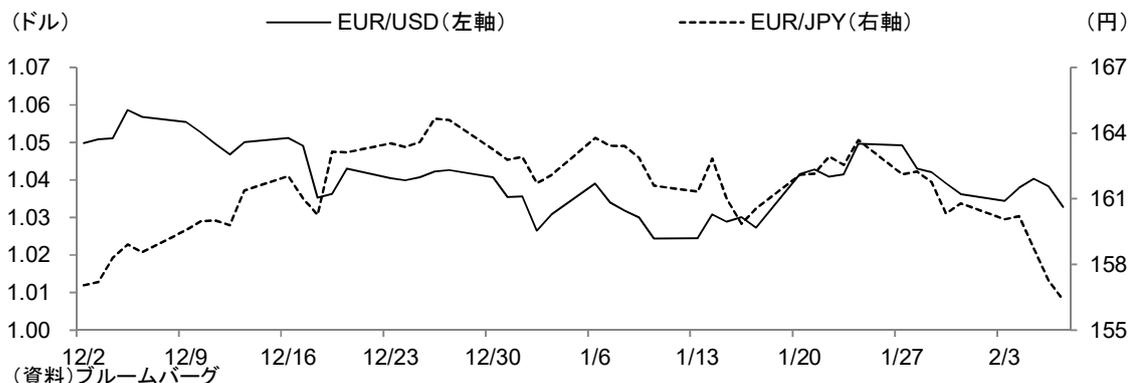
先週のユーロ/ドルはじり高で推移した。週初3日、ユーロ/ドル相場は米国の対メキシコ・カナダへの関税政策の発表を受けて、東京時間オープン前に一時年初来最安値となる1.0125まで下落。東京時間は1.0245でオープンしたが、米国が対メキシコ・カナダへの関税政策を1か月延期するとの発表から1.0350まで上昇。4日、米国が対中国へ関税発動を発表したため1.0272まで下落。その後は独金利が上昇する展開に加え、米12月JOLT求人数が市場予想を下回ったためドル売りが進み1.0387まで上昇。5日、米1月ISM非製造業景気指数が市場予想を下回ったためドル売りが進み週高値の1.0443まで上昇。また、フランスのバイル内閣への不信任案が否決された事も相場を下支えした。6日、独金利の低下や、ユーロ圏12月小売売上高が市場予想を下回ったため1.0354へ下落。その後は米経済指標の弱い結果を受けてドル売りが進み1.0396まで反発。7日、米1月雇用統計の結果を受け、直後は1.0348と1.0414の間を乱高下する展開。米トランプ大統領が相互関税を導入する考えを示すとドル買いが優勢となり1.0305まで下落するが、結局1.0327で越週した。

今週のユーロ/ドルは軟調な推移を予想。1月ECB政策理事会でラガルドECB総裁は利下げ停止の議論は時期尚早であると述べ、金融緩和路線の継続を強調した。一方でFRBは利下げ停止を決定したため、金融政策の違いからユーロ/ドルは軟化するだろう。また発表される欧州経済指標が相次いで市場予想を下回っている事も欧州経済の停滞を物語っている。加えて、米トランプ政権の関税政策は依然として不透明な面がある。とはいえ米トランプ大統領は「タイムラインがあるとは言えないが、近いうちになるだろう」と述べるなど、ユーロ圏への関税引き上げが現実味を帯びている。トランプ大統領は対ユーロ圏との貿易赤字や、ユーロ圏による米国車や農作物の購入が不十分であると考えている。関税引き上げは、欧州経済の停滞をさらに加速させるだろう。さらに、ドイツ・フランスの政治不安は継続しており、ユーロ売りの材料となっている。ドイツでは23日(日)に開催される総選挙で勝利が有力視される政党が、移民対策法の成立を試みたが否決され政治不安が継続している。今週は12日(水)に12月ドイツ経常収支、14日(金)に10月~12月期ユーロ圏GDP(改定値)が発表される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/3~2/7)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0125 高値 1.0443 終値 1.0327
 (対円) 安値 155.89 高値 160.70 終値 156.34



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2600 184.00 ~ 191.00 円

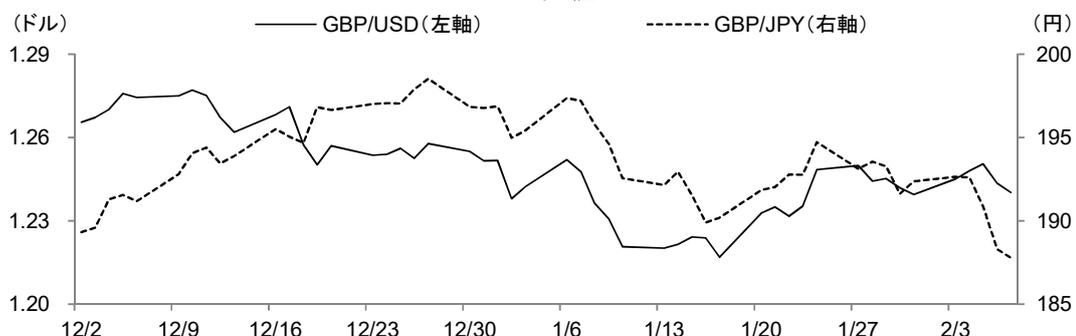
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は対ドルで買い戻される展開。週末にかけての米関税報道でドル高ムードの中、週初3日に1.22台後半で取引開始。午後にメキシコ大統領が「米関税は1か月後ろ倒し」になったとのコメントで前週末以降の下げを戻し、1.24台まで上昇。同トレンドが続く一方で、米中の関税懸念や米テック企業の決算懸念のリスクオフで、5日は円買い主導でドルが売られ、ポンドは1.25台を回復。6日は英中銀が予想通り政策金利を▲25bp引き下げ4.50%とした。決定は7対2で2人の委員が▲50bpの利下げ票を投じていたことがハト派的と捉えられポンドは1.23台へ売られる。週末7日にかけては、米1月雇用統計で上下に振れた後、「トランプ大統領が相互関税計画について発表か」との記者投稿にドル買いとなり、1.24付近で週末となった。英ポンドは対円では下落。3日に191円台前半で始まると、グローバルなリスクオフ地合いに円高の展開で一時190円台へ下落。しかしメキシコ大統領発言で巻き戻されると4日には193円台まで上昇も、5日の円買いに押され再び191円台へ。6日はポンド売りに押され一気に188円台へ下落。7日は米雇用統計で上下した後、上述記者投稿で187円台まで下落した。

今週の英ポンド相場は、対ドルで弱含みを見込む。先週の英中銀発表は、メッセージ自体はやや強弱入り混じる内容だったが、ハト派サプライズであった。関税など不確実な国際情勢の下、短期的にはインフレ上昇と景気停滞を見込むスタグフレーションに懸念を示しつつの利下げ決定は、英景気下支えを重視したように思える。1月初旬に見られたように、英国債市場の状況からは、財政面での景気下支えは期待し難いのが現実。そのような中で、まず経済指標での注目は13日(木)の英10~12月期GDP(速報)。7~9月期は前期比ゼロ成長で、今回も低成長が予見される(市場予想は前期比▲0.1%のマイナス成長)。また11日(火)には、マン英中銀政策委員の講演がある。タカ派で知られる同委員だが、先週の会合でまさかの▲50bp利下げを主張し、その決断の背景に耳目が集まるのは必至。現在、スワップ市場における3月の連続利下げは3割程度の織り込み具合だが、それらがどう反映されていかに英ポンドは反応するだろう。一方で、今週は米指標も目白押しのため、そちらに振られるリスクもあるが英ポンド弱含みの基調を変えるほどの展開は予想していない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/3~2/7)の値動き: (対ドル) 安値 1.2249 高値 1.2550 終値 1.2398
(対円) 安値 187.06 高値 193.17 終値 187.77



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.6100 ~ 0.6400 93.00 ~ 96.00 円

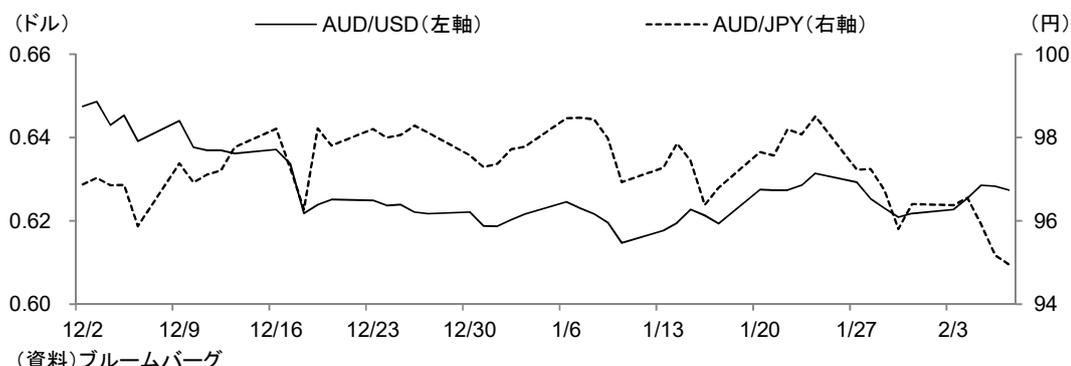
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは、週初は米国による追加関税発動のヘッドラインを受けて大きく下落してスタートしたものの、その後は徐々に持ち直し終わってみれば前週末比上昇する値動きとなった。週初は、前週末にホワイトハウス報道官が関税の発動延期を否定し、メキシコとカナダに25%の関税、中国には10%の関税賦課を発表する意向だとコメントしたことを受けて、オープン直後から売りが優勢な展開となり、下値を切り下げ一時0.608台まで下落。しかし、その後、対メキシコ、カナダへの関税の発動を1か月延期とのヘッドラインが流れると、一転して豪ドルを買い戻す動きが強まった。また、4日には米国が10%対中関税を予定通り発動とのヘッドラインが流れると、豪ドル売りが優勢になったものの、中国の対抗措置が警戒されたほど大規模な報復ではなかったことから、徐々に持ち直す値動きとなった。5日に公表された米1月ISM非製造業景気指数が市場予想を下回る結果になると、米ドルに売り圧力がかかるなか、0.63手前まで上昇。また、リスク回避の流れが後退したことも豪ドルを支えた。7日には、米1月雇用統計が強弱入り混じる結果になったことを受け、公表直後に米ドル売りが進み、一時0.63台まで豪ドル高が進行。ただ、その後は、徐々に米ドルを買い戻す展開となるなか、0.627台で週末を迎えた。

今週の豪ドル相場は軟調な推移を予想。米国の貿易相手国に対する追加関税動向に注目が集まる相場が今週も継続するであろう状況下、豪ドルには向かい風が吹きやすい地合いと言える。豪州に対する追加関税が発動される可能性は低いものの、豪州と経済的な結びつきが強い中国に対し、米国が一段の強気な措置に踏み切る可能性は相応にあり、米中対立の激化に関するヘッドラインには今週も注意が必要であろう。また、中国に対しての追加措置がなかったとしても、欧州やその他地域に対する強気な措置が打ち出され、金融市場でリスクオフムードが高まり、その結果、豪ドル安が進行するような展開も想定しておきたい。主な経済指標としては、11日(火)に豪2月ウェストパック消費者信頼感指数、豪1月NAB企業景況感などの公表を控えている。市場予想から大きく乖離した結果になれば、豪ドル相場を大きく動かす材料になる可能性があるだけに注意しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/3~2/7)の値動き: (対ドル) 安値 0.6089 高値 0.6302 終値 0.6277
(対円) 安値 94.49 高値 96.76 終値 94.95



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。